

# 景気動向調査結果報告書 【やお景況レポート】

2014年 第Ⅲ・四半期(7~9月) VOL. 74

八尾商工会議所  
八 尾 市

# 目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1．製造業の景気動向	5
2．非製造業の景気動向	9
3．雇用関係について	12
4．経営上の問題点・業界の動向など	15

## 【 調 査 実 施 の 概 要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2014年9月実施）の調査で74回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業654社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）346社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は、下表に示すとおり、製造業が33.5%、非製造業が26.9%、全体では31.2%である（表1～2参照）。

なお、2014年4月の消費税率引き上げの影響を除くため、前年及び前期との比較項目（売上額、設備投資額など）については消費税を含まないベースで回答いただくよう調査先に依頼している。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来1,300社 1,000社）。

表1. 業種別回答状況

業 種 名	発送数	回答数	回答率
金 属 製 品	176	61	34.7%
機 械 器 具	187	62	33.2%
そ の 他 の 製 造 業	291	96	33.0%
製造業計	654	219	33.5%
建 設 業	112	32	28.6%
卸 売 業	59	18	30.5%
小 売 業	42	11	26.2%
サ ー ビ ス 業	133	32	24.1%
非製造業計	346	93	26.9%
合 計	1,000	312	31.2%

表2. 規模別回答状況

規模別	製 造 業			非 製 造 業			全 体		
	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率
5～19人	372	105	28.2%	237	58	24.5%	609	163	26.8%
20～49人	183	66	36.1%	70	23	32.9%	253	89	35.2%
50～99人	62	31	50.0%	20	7	35.0%	82	38	46.3%
100～299人	28	12	42.9%	12	1	8.3%	40	13	32.5%
300人以上	9	5	55.6%	7	4	57.1%	16	9	56.3%
合 計	654	219	33.5%	346	93	26.9%	1,000	312	31.2%

【調査結果の総括】

～夏場以降の景気回復にもたつく八尾～

八尾市の業況判断DI<sup>1</sup>をみると、全産業で 3と、前回調査(6月調査)から7ポイントの悪化(6月=4 9月= 3)、DIの水準においても1年ぶりにマイナス(「悪化」超)に転じた。業種別にみると、製造業は±0と前回調査比7ポイント悪化(6月=7 9月=±0)、非製造業は 9と同6ポイント悪化した(6月= 3 9月= 9)。とりわけ、小売業は 37と前回調査から48ポイントの大幅悪化(6月=11 9月= 37)となった(図1)。夏場以降の個人消費の回復がはかばかしくないこともあり、非製造業を中心に減速感が生じている。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	前回		今回		天気図 前回比較
	2014年4～6月期		2014年7～9月期		
全産業		<4>		<▲3>	
製造業		<7>		<±0>	
金属製品		<±0>		<▲6>	
機械器具		<18>		<11>	
その他の製造業		<4>		<▲4>	
非製造業		<▲3>		<▲9>	
建設業		<9>		<4>	
卸売業		<▲15>		<▲7>	
小売業		<11>		<▲37>	
サービス業		<▲10>		<▲11>	

(注) <>内は業況判断DI。景況天気図で示した景況判断は、業況判断DI値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、DI値がプラス10以上であれば晴れ、0～9は薄日、▲10～▲1は曇り、▲20～▲11は小雨、▲21以下は雨とした。図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づきものであり、が好転、が横ばい、が悪化を示す。

<sup>1</sup> DIは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断DI」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断DI」以外の項目(「生産額」、「出荷額」など)は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「-」と表している。

この間の日銀短観<sup>2</sup>（2014年9月調査）における全国および近畿の業況判断DI（全産業・全規模）の動向を確認すると、全国の業況判断DIは4となり前回調査（2014年6月）に比べて3ポイント悪化（6月=7 9月=4）、近畿地区の業況判断DIは1となり前回調査より1ポイント悪化（6月=2 9月=1）した。全国、近畿地区とも、企業マインドの回復は足踏み状態となっている。八尾市のDIの推移を全国および近畿の短観DIと比較すると、八尾市においては4～6月期における落ち込み幅が大きく、7～9月期も前回調査からの悪化幅が全国、近畿を上回って推移している。全国、近畿地区ともに消費税率引き上げ後の景気回復はもたついているが、八尾市は全国、近畿地区対比減速感が強い（図2～4）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

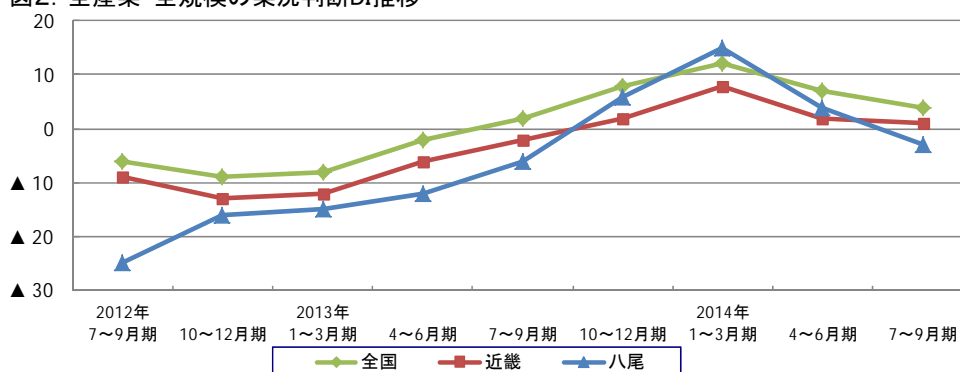


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

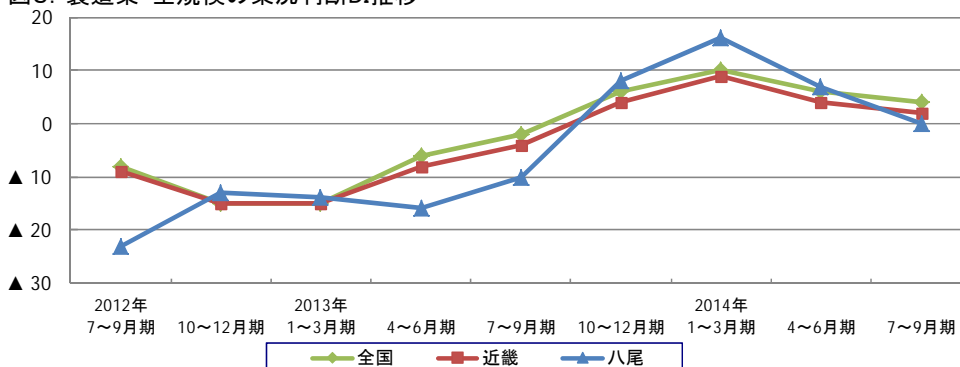
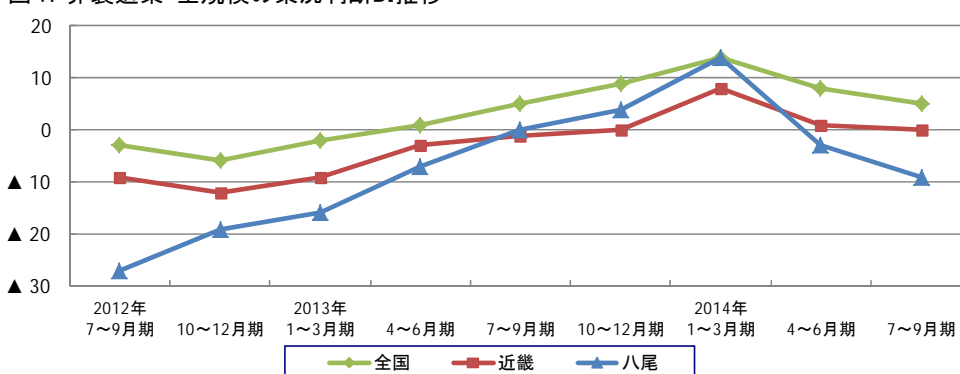


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



<sup>2</sup> 日銀短観は日本銀行「全国短期経済観測調査」の略。

景気の方向感を八尾市の各種前年同期比のDI<sup>3</sup>でも確認すると（図5～6）製造業では「生産額」が悪化しており、非製造業でも「売上額」や「客数・販売先数」が大幅に悪化。需要を反映する指数ははっきりと落ち込んだ。「設備投資額」については製造業、非製造業で動きが分かれており、非製造業では大幅悪化となったのに対して、製造業は小幅マイナスにとどまっている。設備投資に関しては、非製造業は景気動向を見極める動きが強まり投資姿勢が慎重化したとみられるが、製造業では底堅く推移している（図5～6）。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

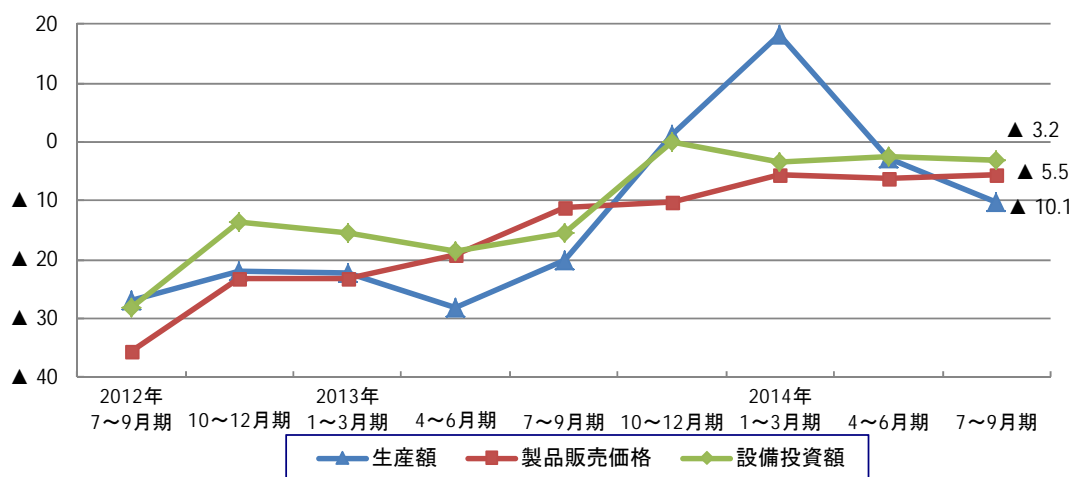
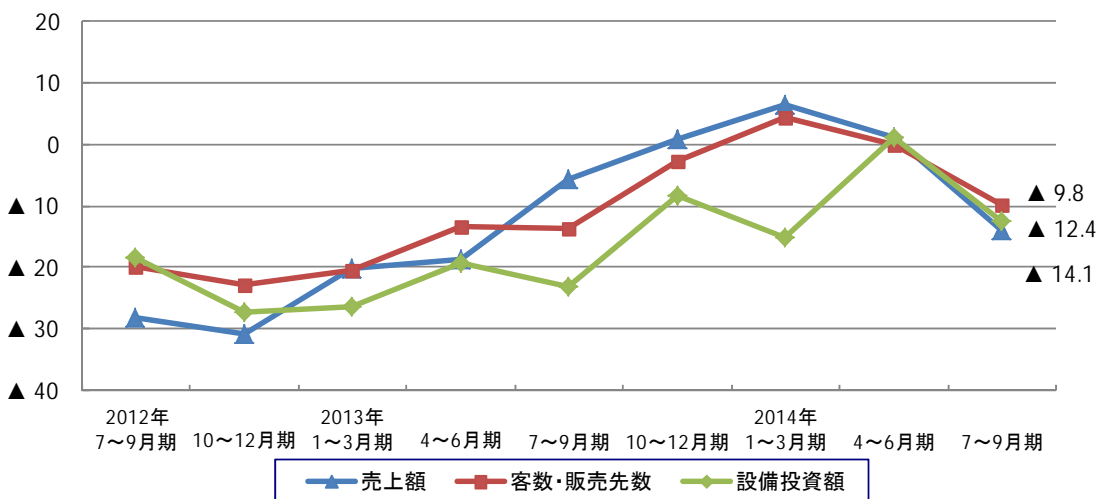


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



<sup>3</sup> 「前年同期比」DIは、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

# 1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



薄日

(今回)



## 【生産額】

製造業の2014年7～9月期における生産額D I（前期比、「増加」-「減少」）は17.8と、消費税率引上げ以降2期連続でマイナス（減少超）となった（前々回16.7 前回13.4 今回17.8）。業種別の内訳をみると、機械器具がプラスに転じた一方で、金属製品はマイナスが続き、その他の製造業がマイナスに転じた。

表3. 生産額(前期比)

業種	当期の生産額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	61	14.8	45.9	39.3	▲ 24.5	▲ 38.9
機械器具	62	30.6	40.4	29.0	1.6	▲ 13.0
その他の製造業	96	14.6	44.8	40.6	▲ 26.0	3.5
製造業計	219	19.2	43.8	37.0	▲ 17.8	▲ 13.4

前年同期と比べた生産額D Iは10.1と、マイナス幅は前回調査より拡大した（前々回18.2 前回2.8 今回10.1）。

表4. 生産額(前年同期比)

業種	当期の生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	61	26.2	37.7	36.1	▲ 9.9	▲ 8.4
機械器具	62	24.2	46.8	29.0	▲ 4.8	▲ 1.5
その他の製造業	95	17.9	50.5	31.6	▲ 13.7	±0
製造業計	218	22.0	45.9	32.1	▲ 10.1	▲ 2.8

## 【出荷額】

7～9月期の出荷額D I（前期比、「増加」-「減少」）は16.6と2期連続のマイナスであった（前々回15.4 前回14.8 今回16.6）。業種別の内訳をみると、機械器具がプラスに転じた一方で、金属製品はマイナスが続き、その他の製造業がマイナスに転じた。

表5. 出荷額

業種	当期の出荷額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	61	16.4	41.0	42.6	▲ 26.2	▲ 37.2
機械器具	60	31.7	43.3	25.0	6.7	▲ 19.2
その他の製造業	95	15.8	43.1	41.1	▲ 25.3	3.5
製造業計	216	20.4	42.6	37.0	▲ 16.6	▲ 14.8

【 製品在庫 】

7～9月期の製品在庫D I（前期比、「不足」 - 「過剰」）は 9.2 と、マイナス（過剰超）が続き在庫調整圧力は残存している（前々回 4.1 前回 11.1 今回 9.2）。業種別の内訳をみると、金属製品や機械器具はマイナス幅が縮小した一方、その他の製造業はマイナス幅が拡大した。

表6. 製品在庫

業 種	当期の製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		不足	適正	過剰		
金 属 製 品	57	3.5	86.0	10.5	▲ 7.0	▲ 18.5
機 械 器 具	58	6.9	79.3	13.8	▲ 6.9	▲ 13.7
その他の製造業	93	3.2	81.7	15.1	▲ 11.9	▲ 4.6
製造業計	208	4.3	82.2	13.5	▲ 9.2	▲ 11.1

【 原材料仕入価格 】

7～9月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」 - 「値下」）は 42.8 と、プラス（値上超）で推移しており仕入コストは上昇傾向である（前々回 48.8 前回 54.1 今回 42.8）。業種別の内訳をみると、すべての業種でプラスが続いた。

表7. 原材料仕入価格

業 種	当期の原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	61	45.9	54.1	0.0	45.9	50.0
機 械 器 具	60	35.0	63.3	1.7	33.3	47.8
その他の製造業	94	47.9	51.0	1.1	46.8	62.1
製造業計	215	43.7	55.4	0.9	42.8	54.1

【 製品販売価格 】

7～9月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」 - 「値下」）は 4.6 と、マイナス（値下超）で推移している（前々回 2.4 前回 3.7 今回 4.6）。原材料仕入価格D Iが高水準で推移している傍ら、コスト上昇分を十分転嫁できていないことがうかがえる。業種別の内訳をみると、金属製品および機械器具はマイナス幅の縮小がみられたが、その他の製造業はマイナスに転じた。

表8. 製品販売価格(前期比)

業 種	当期の製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	61	3.3	90.1	6.6	▲ 3.3	▲ 6.7
機 械 器 具	61	4.9	82.0	13.1	▲ 8.2	▲ 11.6
その他の製造業	95	6.3	84.2	9.5	▲ 3.2	4.6
製造業計	217	5.1	85.2	9.7	▲ 4.6	▲ 3.7



前年同期と比べた製品販売価格D Iは 5.5 と、小幅改善となった（前々回 5.7 前回 6.1 今回 5.5）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業 種	当期の製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	61	9.8	75.4	14.8	▲ 5.0	▲ 15.0
機 械 器 具	61	6.6	77.0	16.4	▲ 9.8	▲ 11.7
その他の製造業	95	9.5	77.9	12.6	▲ 3.1	4.6
製造業計	217	8.8	76.9	14.3	▲ 5.5	▲ 6.1

【 採算状況 】

7～9月期の採算状況D I（前期比、「好転」 - 「悪化」）は 25.9 と、引き続きマイナス（悪化超）で推移した（前々回 14.5 前回 24.0 今回 25.9）。業種別の内訳をみると、機械器具はマイナス幅が大きく縮小したものの、その他の製造業はマイナス幅が拡大した。

表10. 採算状況

業 種	当期の採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	60	3.3	65.0	31.7	▲ 28.4	▲ 30.0
機 械 器 具	62	11.3	69.3	19.4	▲ 8.1	▲ 21.7
その他の製造業	94	2.1	59.6	38.3	▲ 36.2	▲ 21.6
製造業計	216	5.1	63.9	31.0	▲ 25.9	▲ 24.0

【 資金繰り 】

7～9月期の資金繰りD I（前期比、「好転」 - 「悪化」）は 12.5 とマイナス（悪化超）で推移している（前々回 4.7 前回 6.5 今回 12.5）。業種別の内訳をみると、すべての業種でマイナス幅が拡大し、資金調達環境は厳しい状況である。

表11. 資金繰り

業 種	当期の資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	61	3.3	73.7	23.0	▲ 19.7	▲ 13.3
機 械 器 具	61	6.6	80.3	13.1	▲ 6.5	▲ 2.9
その他の製造業	95	3.2	82.1	14.7	▲ 11.5	▲ 4.6
製造業計	217	4.1	79.3	16.6	▲ 12.5	▲ 6.5

【 受注状況 】

7～9月期の受注状況DI（前期比、「好転」 - 「悪化」）は 18.3 と2期連続のマイナスとなった（前々回 11.2 前回 15.7 今回 18.3）。業種別の内訳をみると、すべての業種でマイナスが続き、その他の製造業でマイナス幅の拡大がみられた。

表12. 受注状況

業 種	当期の受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	61	13.1	47.6	39.3	▲ 26.2	▲ 35.0
機 械 器 具	62	21.0	51.6	27.4	▲ 6.4	▲ 14.5
その他の製造業	95	11.6	55.8	32.6	▲ 21.0	▲ 3.5
製造業計	218	14.7	52.3	33.0	▲ 18.3	▲ 15.7

【 設備投資額 】

7～9月期の設備投資額DI（前年同期比、「増加」 - 「減少」）は 3.2 と、小幅マイナスの水準にとどまった（前々回 3.4 前回 2.4 今回 3.2）。業種別の内訳をみると、機械器具でマイナスが続き、金属製品はマイナスに転じるなど投資姿勢の慎重化がみられる一方、その他の製造業はプラスに転じた。

表13. 設備投資額

業 種	当期の設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	61	18.0	60.7	21.3	▲ 3.3	6.8
機 械 器 具	60	11.7	63.3	25.0	▲ 13.3	▲ 12.3
その他の製造業	95	22.1	59.0	18.9	3.2	▲ 1.1
製造業計	216	18.1	60.6	21.3	▲ 3.2	▲ 2.4

【 向こう3カ月の景況 】

7～9月期における向こう3カ月の景況判断DI（「好転」 - 「悪化」）は 6.4 とマイナス幅は前回調査より縮小した。先行きの景気判断は回復しつつある（前々回 31.8 前回 14.9 今回 6.4）。業種別の内訳をみると、すべての業種でマイナス幅が縮小した。

表14. 向こう3カ月の景況

業 種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	61	19.7	57.3	23.0	▲ 3.3	▲ 17.2
機 械 器 具	62	14.5	66.1	19.4	▲ 4.9	▲ 11.6
その他の製造業	94	16.0	58.5	25.5	▲ 9.5	▲ 15.9
製造業計	217	16.6	60.4	23.0	▲ 6.4	▲ 14.9

## 2. 非製造業の景気動向

景況天気図は  
(前回)



曇り

(今回)



### 建設業

景況天気図は  
(前回)



薄日

(今回)



7～9月期の状況を各種DI（前期比）で見ると、売上額や工事引合件数、受注状況はプラス（増加超、好転超）であるが、一方で、資材仕入価格や労務費が引き続き大幅なプラス（値上超、上昇超）であり採算状況は依然としてマイナス（悪化超）で推移している。もっとも、向こう3カ月の景況はプラス（好転超）に転じ、企業マインドは回復する見込みである。

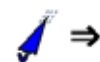
前年同期比DIをみると、売上額は2012年12月調査以来7四半期ぶりにマイナス（減少超）に転じ、設備投資額も再びマイナス（減少超）に転じた。

表15. 建設業の景気動向

景気動向指標	回答数	構成比(%)			DI	前回DI	
		増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化			
前期比	売上額	32	31.3	43.7	25.0	6.3	9.1
	資材仕入価格	32	62.5	31.2	6.3	56.2	60.6
	労務費	32	46.9	53.1	0.0	46.9	51.5
	工事引合件数	32	25.0	53.1	21.9	3.1	9.1
	受注単価	32	12.5	68.7	18.8	▲ 6.3	6.2
	採算状況	32	6.3	65.6	28.1	▲ 21.8	▲ 18.7
	資金繰り	32	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5	▲ 15.7
	受注状況	31	22.6	58.0	19.4	3.2	▲ 3.0
向こう3カ月の景況	31	19.4	67.7	12.9	6.5	▲ 6.1	
前年同期比	売上額	32	21.9	53.1	25.0	▲ 3.1	15.1
	受注状況	32	15.6	68.8	15.6	±0	11.7
	設備投資額	31	9.7	64.5	25.8	▲ 16.1	3.2

### 卸売業

景況天気図は  
(前回)



曇り

(今回)



7～9月期を前期と比べると、販売先数・客数はマイナス（減少超）に転じた一方、売上額や客単価はプラス（増加超）に転じた。商品在庫はマイナス（過剰超）が続いたがマイナス幅は縮小し、積み上がりを懸念する状況までには至っていない。もっとも、採算状況や粗利益率は依然としてマイナス（悪化超）が続いている。このもとで向こう3カ月の景況は引き続きマイナス（悪

化超)となったが、マイナス幅は縮小している。

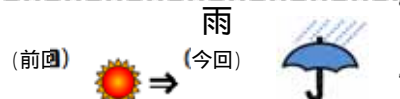
前年同期とのDIの比較では、売上額、販売先数・客数ともプラスもしくは±0で、業況の落ち込みの深さは限定的とみられるが、設備投資額はマイナス幅が拡大し、投資姿勢の慎重化がうかがえる。

表16. 卸売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期 比	売上額	18	33.3	44.5	22.2	11.1	▲ 4.7
	販売先数・客数	18	11.1	72.2	16.7	▲ 5.6	9.5
	客単価	18	22.2	72.2	5.6	16.6	▲ 9.5
	商品仕入価格	18	44.4	55.6	0.0	44.4	23.8
	商品在庫	18	5.6	83.3	11.1	▲ 5.5	▲ 14.2
	商品販売価格	18	27.8	72.2	0.0	27.8	▲ 4.7
	採算状況	18	5.6	66.6	27.8	▲ 22.2	▲ 28.6
	資金繰り	18	5.6	72.2	22.2	▲ 16.6	▲ 14.3
	粗利益率	18	5.6	66.6	27.8	▲ 22.2	▲ 23.8
	向こう3カ月の景況	18	16.7	55.5	27.8	▲ 11.1	▲ 15.8
前同期 年比	売上額	18	33.3	38.9	27.8	5.5	±0
	販売先数・客数	18	16.7	66.6	16.7	±0	5.0
	設備投資額	17	11.8	58.8	29.4	▲ 17.6	▲ 5.6

小売業

景況天気図は



前期と比べた7～9月期の各DIの状況を見ると、売上額、販売先数・客数、客単価をはじめ、価格判断DIを除くすべての項目でマイナスとなった。とりわけ採算状況は 54.5 と前期(15.4)から大幅悪化、消費税率引き上げ後の落ち込みからの回復ペースははかばかしくない。向こう3カ月の景況もマイナス(悪化超)幅が拡大した。

前年同期との比較では、売上額や販売先数・客数のマイナス幅は縮小した。設備投資額は、2006年6月調査以来8年ぶりにプラスとなった。

表17. 小売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期 比	売上額	11	27.3	0.0	72.7	▲ 45.4	▲ 46.1
	販売先数・客数	11	18.2	18.2	63.6	▲ 45.4	▲ 38.5
	客単価	11	0.0	54.5	45.5	▲ 45.5	▲ 33.4
	商品仕入価格	11	81.8	18.2	0.0	81.8	61.5
	商品在庫	11	0.0	81.8	18.2	▲ 18.2	▲ 7.7
	商品販売価格	11	36.4	54.5	9.1	27.3	7.7
	採算状況	11	0.0	45.5	54.5	▲ 54.5	▲ 15.4
	資金繰り	11	0.0	90.9	9.1	▲ 9.1	▲ 7.7
	粗利益率	10	0.0	40.0	60.0	▲ 60.0	▲ 30.8
向こう3カ月の景況	10	10.0	50.0	40.0	▲ 30.0	▲ 23.1	
前同 期 年比	売上額	11	27.3	18.2	54.5	▲ 27.2	▲ 38.5
	販売先数・客数	11	18.2	36.3	45.5	▲ 27.3	▲ 46.1
	設備投資額	11	45.5	18.1	36.4	9.1	▲ 15.4

サービス業

景況天気図は (前)  → (今回)  小雨

7～9月期を前期と比べると、売上額、客数、客単価など各DIは引き続きマイナス(下落超・減少超)であった。このうち客数DIを除いては、マイナス幅も拡大しており、業況は悪化傾向である。向こう3カ月の景況もマイナス幅が拡大した。

前年同期との対比では、売上額、客数、設備投資額ともマイナス(減少超)に転じた。

表18. サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期 比	売上額	32	18.8	49.9	31.3	▲ 12.5	▲ 8.9
	客数	32	15.6	59.4	25.0	▲ 9.4	▲ 17.7
	客単価	32	15.6	56.3	28.1	▲ 12.5	▲ 8.5
	採算状況	32	12.5	46.9	40.6	▲ 28.1	▲ 17.1
	資金繰り	32	15.6	56.3	28.1	▲ 12.5	▲ 11.4
	粗利益率	32	9.4	43.7	46.9	▲ 37.5	▲ 25.7
	向こう3カ月の景況	32	9.4	50.0	40.6	▲ 31.2	▲ 14.3
前同 期 年比	売上額	31	19.4	29.0	51.6	▲ 32.2	3.0
	客数	31	12.9	54.8	32.3	▲ 19.4	3.1
	設備投資額	30	23.3	40.0	36.7	▲ 13.4	9.4

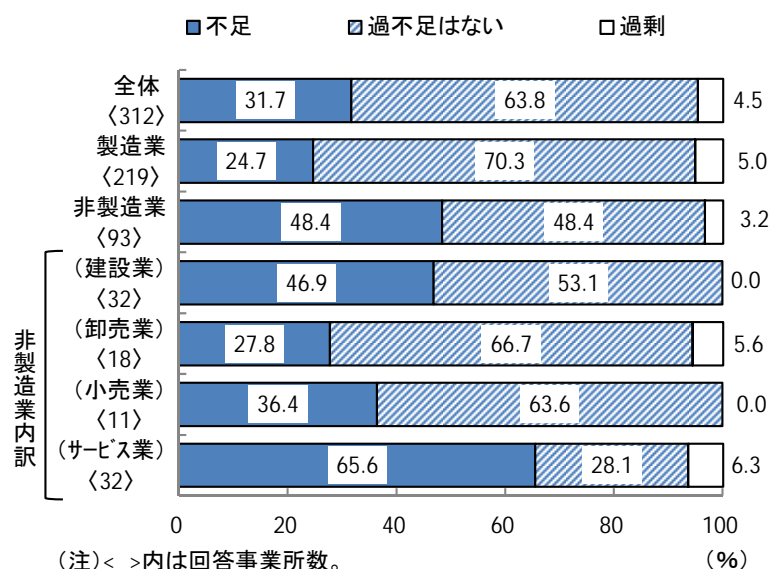
### 3. 雇用関係について

今回の調査では雇用関係について調査した。

まず、人員の充足状況については、「過不足はない」とする事業所が63.8%を占めたが、「不足」とする事業所も31.7%あった(図7)。

業種別にみると、非製造業は製造業に比べて人手不足感が強く、「不足」との回答は、製造業の24.7%に対して、非製造業は48.4%と半数近くを占めた。非製造業について詳細にみると、サービス業と建設業で人手不足感が強く、「不足」回答割合はそれぞれ65.6%、46.9%であった。

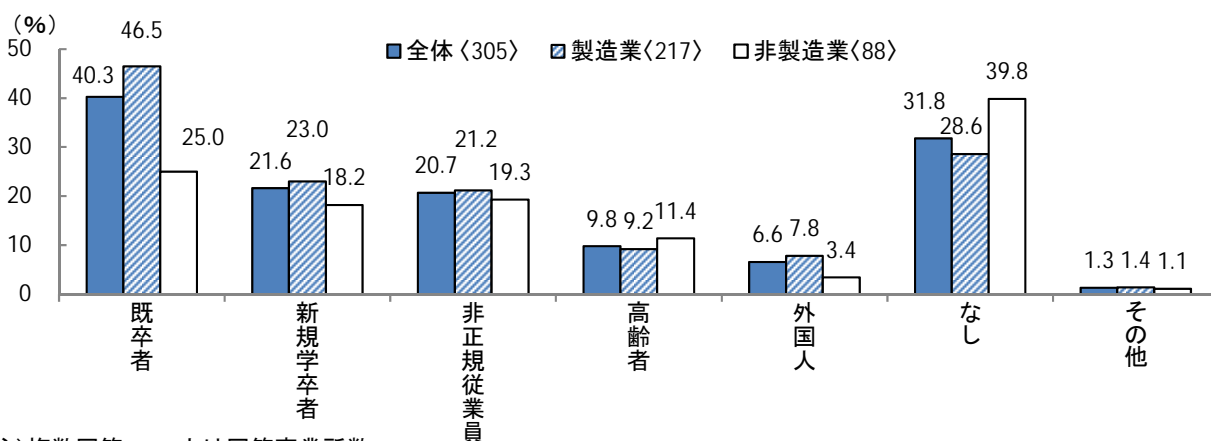
図7. 人員の充足状況(業種別)



次に、直近1年間に新たに採用した労働者についてたずねたところ、回答事業所全体では「既卒者」(40.3%)、「新規学卒者」(21.6%)、「非正規従業員」(20.7%)が多かった。「高齢者」(9.8%)や「外国人」(6.6%)は1割未満にとどまった。他方、採用「なし」の事業所は31.8%であった(図8)。

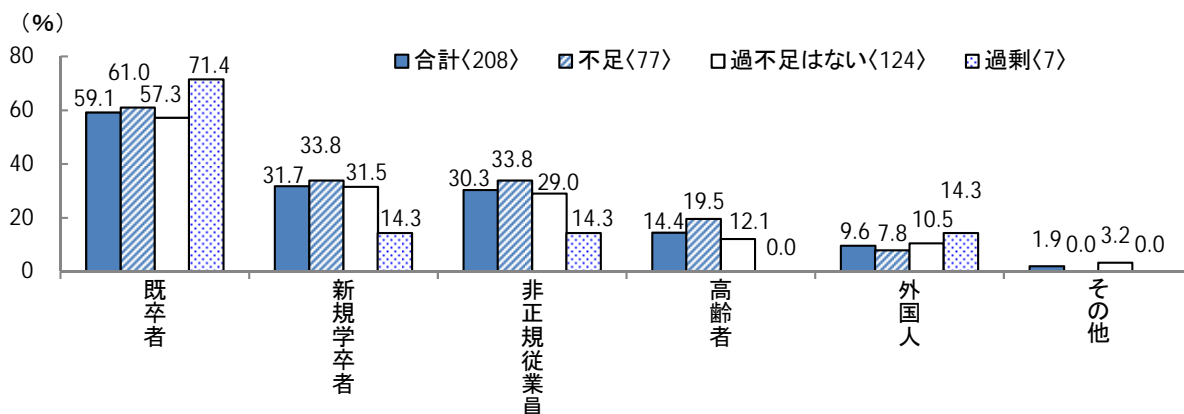
業種別にみると、製造業では「既卒者」(46.5%)の割合が全体平均を上回った。非製造業では「既卒者」(25.0%)の割合が全体平均よりやや低く、「なし」(39.8%)が若干上回った。

図8. 直近1年間に新たに採用した労働者について(業種別)



さらに、直近1年間で労働者を採用した事業所に限定して人員の充足状況別に労働者タイプ別の採用事業所割合をみた(図9)。人員が「不足」している事業所は「過不足はない」事業所に比べて、「外国人」、「その他」を除いて採用した事業所割合が上回った。もっとも「既卒者」、次いで「新規学卒者」、「非正規従業員」が多いという、労働者タイプ別の順位には違いはみられなかった。

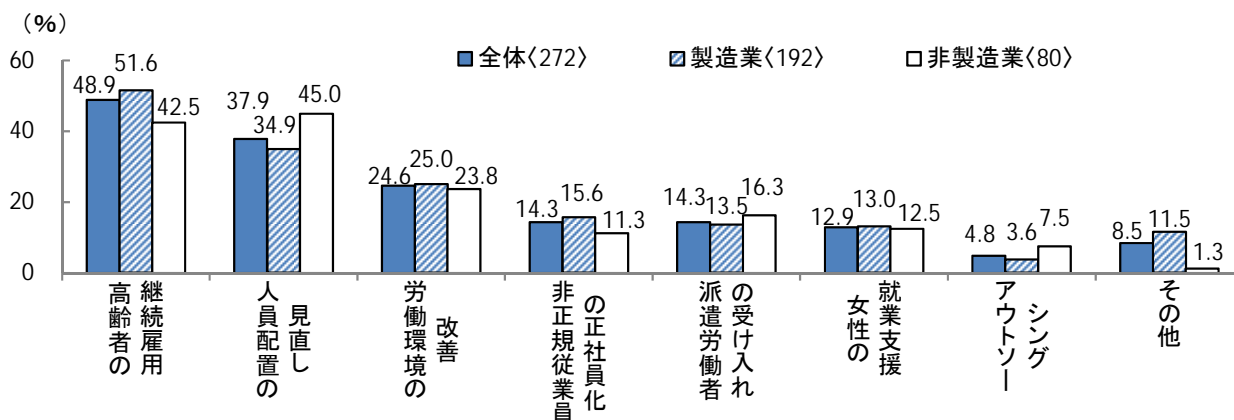
図9. 直近1年間に新たに採用した労働者について(人員の充足状況別)



(注)複数回答。<>内は回答事業所数。

次に、直近1年間における人材等に関する取り組みについてたずねたところ、回答事業所全体では「高齢者の継続雇用」(48.9%)が最も多く、次いで「人員配置の見直し」(37.9%)、「労働環境の改善」(24.6%)となった(図10)。業種別には、製造業では「高齢者の継続雇用」(51.6%)が最も多く、次いで「人員配置の見直し」(34.9%)、「労働環境の改善」(25.0%)となった。非製造業では「人員配置の見直し」(45.0%)が最も多く、次いで「高齢者の継続雇用」(42.5%)、「労働環境の改善」(23.8%)であった。

図10. 直近1年間における人材等に関する取り組み(業種別)

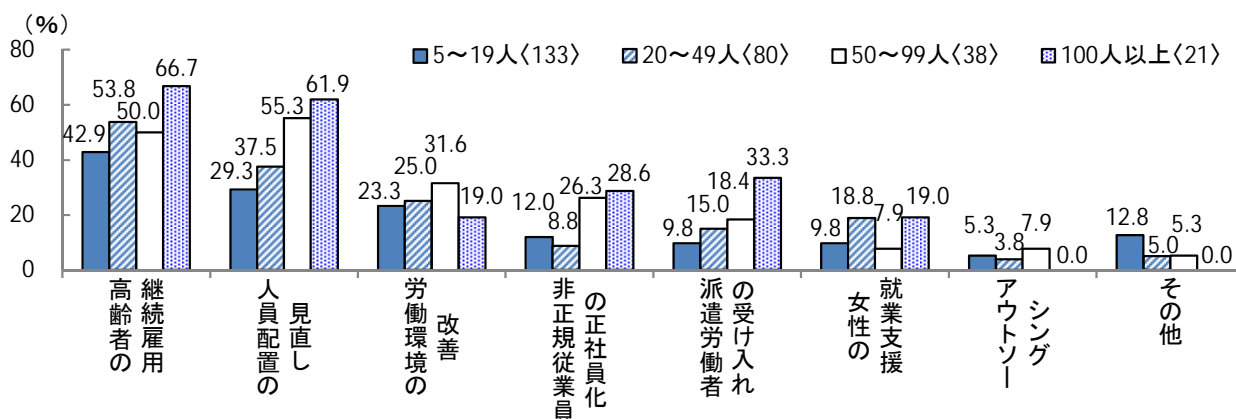


(注)複数回答。<>内は回答事業所数。



事業所規模別にみると、「高齢者の継続雇用」、「人員配置の見直し」、「非正規社員の正社員化」、「派遣労働者の受け入れ」については、事業所規模が大きいほど取り組んだ事業所割合が大きい傾向がみられる一方、「労働環境の改善」や「女性の就業支援」などは事業所規模による実施割合に明確な傾向はみられなかった（図11）。

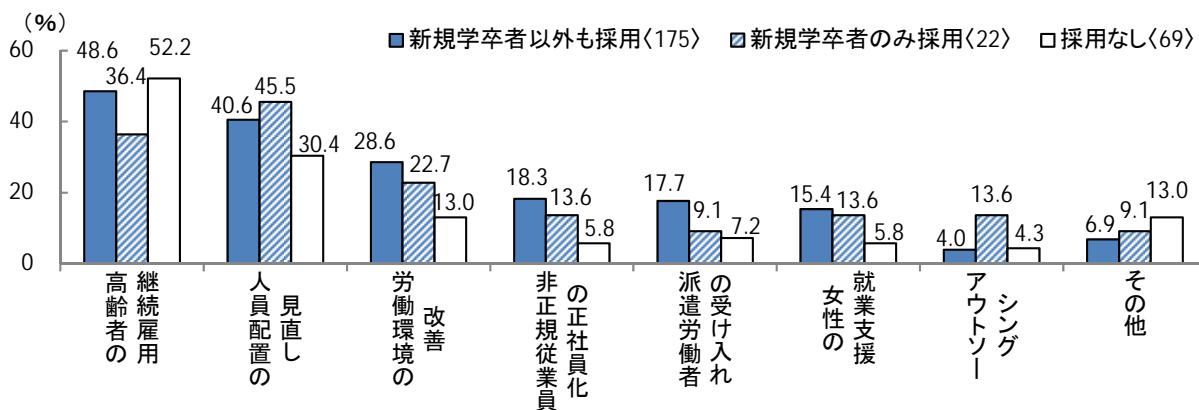
図11．直近1年間における人材等に関する取り組み（事業所規模別）



(注)複数回答。< >内は回答事業所数。

さらに、直近1年間に採用した労働者タイプ別に、新規学卒者だけでなく既卒者や非正規従業員なども採用した事業所（新規学卒者の採用が無い場合を含む）、新規学卒者のみを採用した事業所、採用がなかった事業所、に分けて、人材等に関する取り組みの実施状況をみた（図12）。この事業所では、この事業所に比べて「高齢者の継続雇用」や「非正規従業員の正社員化」、「派遣労働者の受け入れ」などで実施事業所割合が上回った。一方、「人員配置の見直し」や「アウトソーシング」はこの事業所の方で実施割合が高かった。他方、採用がなかった事業所は「高齢者の継続雇用」の実施事業所割合が相対的に高かったが、その他については人材に関する取り組みの実施は低調であった。

図12．直近1年間における人材等に関する取り組み（直近1年間に採用した労働者タイプ別）



(注)複数回答。< >内は回答事業所数。



#### 4. 経営上の問題点・業界の動向など

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
製造業	A	人員数的不足はないが、人材（人財）的技術者が見つからない。
製造業	B	定年65歳。それ以降継続雇用している。10年程前から。
製造業	A	人材については適正であり、教育中です。
製造業	B	良い人はいない。若い人はすぐ辞める。お金をかけても甲斐がない。
製造業	A	派遣もできない。派遣業者が多すぎる。景気は全く良くなっていない。
製造業	B	製造業に人材が集まらない様に思う。
製造業	D	65歳定年延長で、継続雇用。過不足人員に対処する為に、工程へのシフト対応を行っている。
製造業	C	生産額・出荷額が増加したのは、受注が前倒しになっただけで、今後の見通しは良くない。人材の確保は、労働環境の改善を含め、検討しなければならないと感じている。
製造業	A	人口減少で市場は年々小さくなるので雇用、設備は積極的になれない。
製造業	B	売り上げは増加しているが、理由は他社の倒産により受注が増えているだけで景気が良くなった状況ではない。
製造業	B	大学のインターン制度を活用するなどの取り組みで人材確保に努めています。
製造業	C	製造下請（関西）は先行き不透明のため、雇用は抑えている。
製造業	A	社員数が10人ですので、1人辞めた為、大変困っています。当方では2、3人の人員が欲しいのですが。
製造業	B	仕事が長続きせず、何か問題があるとすぐ辞める人が多く、人材確保に苦労している。
製造業	B	現在の業況に於いて、正規従業員の雇用は難しい。しかし、一方では企業の若返りも必要で、今後の大きな課題ともいえる。

業種	規模	コメント内容
建設業	A	建設業における応募者、若者無し。
建設業	A	建設業界はやはり技術者不足、また、職人不足。工事が重なると余計につらい。受注金額もあまりUPしていない？
建設業	B	消費税の落込み有り。
建設業	A	若者の建設業離れが続く中、雇用も難しい。 当社では「建設業技能者育成アカデミー」の設立とこれまでの地域貢献活動の実績に共感する学生さんの希望が多数。
卸・小売業	B	若年者の不足。
卸・小売業	A	当店は木材販売業ですが、他社との価格競争が厳しい。勝組に残らないと。頑張ります。
卸・小売業	A	社員の外部研修参加。新卒求人。定年者の継続雇用。
卸・小売業	B	長期雇用を期待する正社員の獲得が難しい。
卸・小売業	A	労働時間の短縮。休日の増加をしていきたく思います。
サービス業	B	何度も求人募集をしても応答無し。
サービス業	A	女性社員が長く働ける職場環境づくりを目指しています。
サービス業	B	女子事務員さん不足。運転手さん不足（大型車）等。

#### 規模

A = 5 ~ 19人、B = 20 ~ 49人、C = 50 ~ 99人、D = 100 ~ 299人、E = 300人以上

コメントは、できるだけ原文のまま掲載していますが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合があります。また、調査を実施した2014年9月時点での表現となっています。

 **八尾商工会議所**

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)922-1181  
<http://www.yaocci.or.jp>

 **八尾市** 経済環境部産業政策課

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)924-3845  
八尾商工会議所会館内  
<http://www.city.yao.osaka.jp>